

第 104 期 中間報告書

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

行動指針

O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社製品のご案内………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第104期第2四半期決算（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡辺 佳英

● 企業集団の現況に関する事項

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に懸念もありますが、各種政策効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業において、自由化や発送電分離をはじめとする国内電力会社改革の動きが進展している他、原子力発電所の再稼働問題も未解決であり、不透明感は払拭されておりません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、一部に在庫調整等の動きが見られるものの高レベルの需要が継続しております。また、海外向けの電力量計市場において先進国のスマートメーター需要は安定的に推移しておりますが、新興国の一部では導入計画に遅れが見られる状況になっております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、主力の国内向け電力量計の売上高は堅調に推移しましたが、海外向けは英国スマートメータープロジェクトのずれ込みやオセアニア地区での前年同期好調の反動減、国内でのスマートメーター普及に伴い終息する製品の売上高が減少したこと等により前年同期比6.7%減の365億5千万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は前年同期比41.0%減の22億1百万円、経常利益は前年同期比35.3%減の22億6千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52.3%減の8億1千7百万円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期連結累計期間業績の状況は次のとおりであります。

なお、当期から報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(計測制御機器事業)

当事業は、国内電力会社向けのスマートメーターは増加いたしました。海外向けの電力量計、国内向け機械式電力量計や電力会社向けタイムスイッチ等の終息製品、配・分電盤等の売上高が減少いたしました。この結果、売上高は前年同期比7.5%減の358億6千6百万円となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により前年同期比42.6%減の22億1千2百万円となりました。

(その他)

当事業の売上高は前年同期比43.1%増の7億5千8百万円、営業損失は前年同期比8千1百万円減少し1千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7千4百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、主力取引先である国内電力会社の動向や海外事業の展開など予断を許さない経営環境が続くものと思われま。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では導入が本格化しているスマートメーターへの対応とエネルギーマネジメント事業を中心に事業活動を一層強化してまいります。また、OSAKI United International を中心としたグローバル事業の業績改善に努めるとともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高840億円、営業利益67億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては33億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画どおり1株につき10円といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金10円と合わせて1株につき20円とする予定であります。

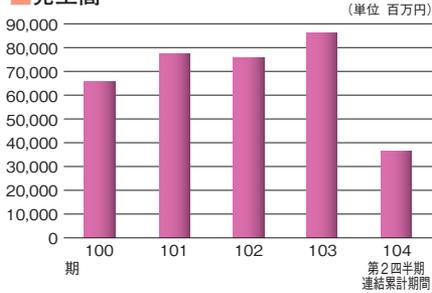
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

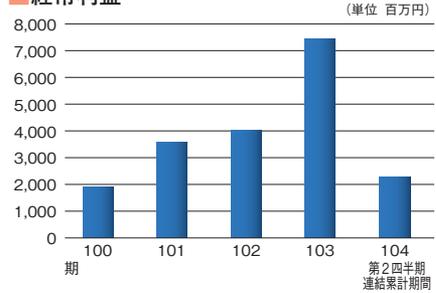
取締役会長 渡辺 佳英

●業績の推移

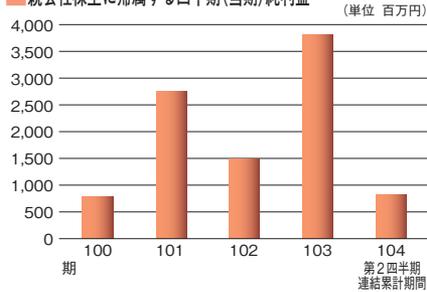
売上高



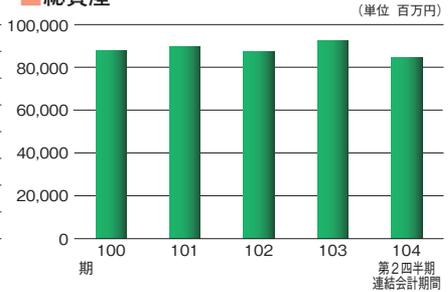
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

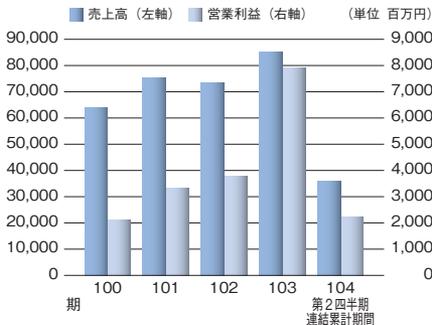


総資産

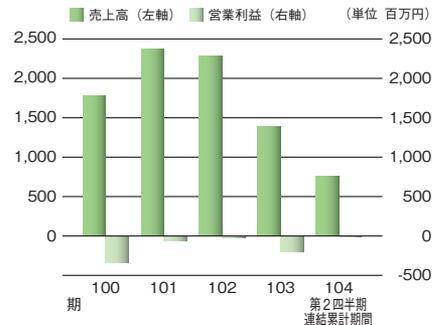


●セグメント別売上高、営業利益

計測制御機器事業



その他



(注) 「その他」の区分はFPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	51,436	43,899
固定資産	40,770	40,861
有形固定資産	29,342	29,309
無形固定資産	1,792	1,832
投資その他の資産	9,635	9,720
資産合計	92,206	84,761
負債の部		
流動負債	27,611	20,251
固定負債	9,247	8,916
負債合計	36,859	29,168
純資産の部		
株主資本	41,553	41,785
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	25,164	25,397
自己株式	△297	△297
その他の包括利益累計額	3,010	3,094
その他有価証券評価差額金	1,567	1,774
為替換算調整勘定	1,175	1,056
退職給付に係る調整累計額	267	263
新株予約権	405	475
非支配株主持分	10,377	10,238
純資産合計	55,347	55,593
負債純資産合計	92,206	84,761

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	39,167	36,550
売上原価	27,448	26,303
売上総利益	11,719	10,247
販売費及び一般管理費	7,987	8,045
営業利益	3,731	2,201
営業外収益	272	244
営業外費用	502	182
経常利益	3,501	2,263
特別利益	31	—
税金等調整前四半期純利益	3,532	2,263
法人税、住民税及び事業税	1,064	783
法人税等調整額	137	204
四半期純利益	2,330	1,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	615	457
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715	817

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△3,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,989	△3,910
現金及び現金同等物の期首残高	15,691	15,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,701	11,507

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当社製品のご案内

電子式電力量計「E-F Mシリーズ」

電力小売りの全面自由化や電気エネルギーの効率的な利用に対応するため、全国の電力会社では各家庭に設置されている従来型の機械式電力量計からスマートメーター（きめ細かい電力使用量情報の保持機能や通信による検針機能などを備えた高機能な電力量計）への取り替えが急ピッチで進められております。

スマートメーターの大量普及に伴い、オフィスビル、テナントビルで使用される子メーターなどの一般市場向け電力量計においても、生産が終了した機械式に代わって電子式電力量計への移行が進みつつあります。

代替品となる電子式電力量計には、従来品と同等程度の価格はもちろん、サイズ、取付寸法や端子配置などに互換性を持たせた施工性の高さなどのニーズがあります。

新型電子式電力量計「E-F Mシリーズ」は、これらのニーズに対応し、無理なく置き換えできるようにサイズ、取付寸法や端子配置に互換性を持たせた電力量計です。さらに施工性を高めるべく、ケースを樹脂化することで、機械式電力量計に比べ約3分の1となる大幅な軽量化を達成しております。

●主な特長

従来品である機械式電力量計と形状に互換性を持たせ、取付寸法、端子配列なども同等なため、取り替えを容易に行えます。

ラインアップとして発信パルス付／パルスなし、検定付／検定なしタイプを揃え、幅広いニーズに対応します。容量は30A、60A、120A、／5Aと従来品の範囲をカバー、さらに一部製品は30Aだった容量を60Aに拡大しています。

樹脂ケースの採用により、従来比約3分の1となる軽量化を実現し、施工性を高めました。奥行きを約100mmとし、従来品に比べ薄型化を図り、設置の自由度を向上させました。

本製品は、テナントビルの子メーターをはじめとした従来型電力量計の更新時において、設置、施工に関して互換性を要求される現場などに向け、幅広い販売が期待されます。

電気の新時代に向けて。
機械式から電子式へ。



单相2線式
新発売！



E-FM シリーズ

- ◎ 機械式と形状・取付互換
- ◎ 容量増(30A→60A化)※
- ◎ 軽量化(1/3)・薄型化(奥行:100mm)※

※单相2線式を除く

会社の概要 (平成29年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日	
■ 資本金	7,965百万円	
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売	
■ 従業員数	472名	
■ 事業所		
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037 広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡辺 佳英	取締役	堀 長一郎
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	星野 邦行
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	島山 淳実
専務取締役	高野 澄雄	取締役	太田 毅彦
常務取締役	根本 和郎	取締役	高島 征二
常務取締役	上野 隆一	取締役	笠井 伸啓
常務取締役	横井 博幸	常勤監査役	吉野 伸
取締役	沼崎 邦明	監査役	山中 利雄
取締役	駒 沢 聡	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 高島征二、笠井伸啓の両氏は社外取締役、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.

他

株式の概況 (平成29年9月30日現在)

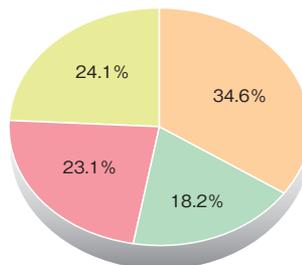
●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 48,805,262株
(自己株式461,918株を除く)

株主数 4,335名

※単元株式数は、平成29年8月1日付で100株に変更

●所有者別株式分布状況



金融機関 34.6%
 その他の法人 18.2%
 外国法人等 23.1%
 個人その他 24.1%

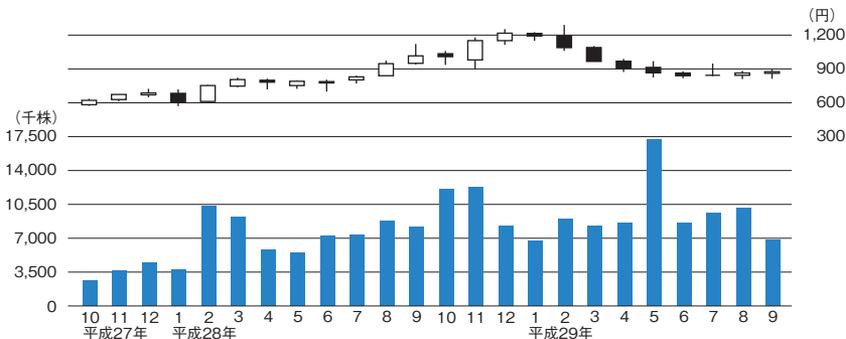
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,675	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,296	6.7
GOVERNMENT OF NORWAY	1,856	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.1
大崎電気工業取引先持株会	1,479	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,474	3.0
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,162	2.3
渡 辺 佳 英	1,149	2.3
富国生命保険相互会社	1,104	2.2

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(※)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(※) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>